



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社

コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 越場 裕人

TEL 048-856-5011

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	39,191	2.8	1,929	19.6	1,935	4.5	1,334	△36.4
27年3月期第3四半期	38,105	0.3	1,612	△2.6	1,851	10.6	2,096	100.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 98百万円 (△96.5%) 27年3月期第3四半期 2,847百万円 (△17.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	162.30	161.73
27年3月期第3四半期	255.14	254.53

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	66,266	30,937	45.9	3,699.37
27年3月期	67,264	31,325	45.7	3,741.90

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 30,408百万円 27年3月期 30,752百万円

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(予想)期末の配当金につきましては、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しております。  
なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、6円00銭となります。

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.7	2,200	13.0	2,100	△3.4	1,500	△31.0	182.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しております。  
なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、18円25銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,374,157 株	27年3月期	8,374,157 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	154,154 株	27年3月期	155,840 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,219,802 株	27年3月期3Q	8,218,498 株

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済は、米国は緩やかな景気回復が続くものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速の影響などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、国内生産台数は減少したものの、グローバルな生産台数が増加基調にあること等により、売上高は391億91百万円と前年同四半期比2.8%増となりました。

損益面におきましては、償却負担が増加したものの、原価低減の効果や退職給付費用の軽減等により、営業利益は19億29百万円と前年同四半期比19.6%増、経常利益19億35百万円と前年同四半期比4.5%増となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億34百万円と前年同四半期比36.4%減となりましたが、これは前年同四半期に特別利益として投資有価証券売却益や補助金収入を10億56百万円計上したのに対し、当四半期の特別利益は補助金収入の99百万円であったことによるものです。

なお、セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

## ① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速の影響を受けたものの、北米における販売が好調であったこと、また非日系自動車メーカー向けの拡販が進んだことにより、売上高は336億79百万円(前年同四半期比2.2%増)となり、セグメント利益は20億97百万円(前年同四半期比26.0%増)となりました。

## ② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業における売上高は17億45百万円(前年同四半期比0.7%増)となったものの、セグメント損失は2億20百万円(前年同四半期はセグメント損失39百万円)となりました。

## ③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、37億66百万円(前年同四半期比10.7%増)となり、セグメント利益は52百万円(前年同四半期はセグメント損失11百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、9億97百万円減少し、662億66百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」の減少8億18百万円、「投資有価証券」の減少7億23百万円、「現金及び預金」の減少5億53百万円に対し、「受取手形及び売掛金」の増加4億75百万円、流動資産「その他」の増加3億52百万円、「たな卸資産」の増加3億37百万円があったこと等によるものであります。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億9百万円減少し、353億28百万円となりました。これは主に、「未払法人税等」の減少5億38百万円、流動負債「その他」の減少5億11百万円、「支払手形及び買掛金」の減少4億46百万円に対し、有利子負債の増加4億88百万円、「営業外電子記録債務」の増加3億13百万円があったこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億87百万円減少し、309億37百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」の減少6億92百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少4億93百万円に対し、「利益剰余金」の増加8億39百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少し、35億55百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億54百万円の収入（前年同期比19億63百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が20億34百万円となり、減価償却費が36億82百万円あったこと、売上債権が6億96百万円、たな卸資産が6億26百万円増加し、仕入債務が2億60百万円減少したこと、また法人税等を12億46百万円支払ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億93百万円の支出（前年同期比5億48百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26億83百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出（前年同期比9億75百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金を24億円借入し、長期借入金を1億93百万円借入し、また15億30百万円返済をしたこと、配当金を4億90百万円支払ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しました業績予想値から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。  
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,109	3,555
受取手形及び売掛金	9,215	9,691
たな卸資産	8,870	9,208
繰延税金資産	632	481
その他	1,198	1,551
貸倒引当金	△32	△20
流動資産合計	23,994	24,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,214	9,432
機械装置及び運搬具（純額）	15,280	14,199
土地	5,138	5,130
建設仮勘定	764	813
その他（純額）	941	946
有形固定資産合計	31,340	30,522
無形固定資産合計	873	768
投資その他の資産		
投資有価証券	9,361	8,637
長期貸付金	4	1
退職給付に係る資産	1,244	1,472
繰延税金資産	166	135
その他	397	372
貸倒引当金	△118	△111
投資その他の資産合計	11,055	10,507
固定資産合計	43,269	41,798
資産合計	67,264	66,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,730	3,283
電子記録債務	3,818	3,800
短期借入金	5,030	7,450
1年内返済予定の長期借入金	2,311	2,171
リース債務	1,038	878
未払法人税等	671	132
設備関係支払手形	446	639
営業外電子記録債務	982	1,295
その他	3,747	3,236
流動負債合計	21,776	22,888
固定負債		
長期借入金	8,431	7,223
リース債務	891	466
繰延税金負債	1,409	1,346
退職給付に係る負債	3,334	3,319
その他	96	83
固定負債合計	14,161	12,439
負債合計	35,938	35,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	8,751	9,591
自己株式	△343	△338
株主資本合計	24,123	24,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,458	3,965
繰延ヘッジ損益	△18	△12
為替換算調整勘定	1,855	1,162
退職給付に係る調整累計額	333	325
その他の包括利益累計額合計	6,629	5,441
新株予約権	39	50
非支配株主持分	534	478
純資産合計	31,325	30,937
負債純資産合計	67,264	66,266



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	38,105	39,191
売上原価	29,884	30,726
売上総利益	8,221	8,464
販売費及び一般管理費	6,609	6,535
営業利益	1,612	1,929
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	177	193
為替差益	183	—
その他	227	135
営業外収益合計	592	335
営業外費用		
支払利息	213	159
為替差損	—	45
その他	140	123
営業外費用合計	353	328
経常利益	1,851	1,935
特別利益		
投資有価証券売却益	335	—
補助金収入	720	99
特別利益合計	1,056	99
税金等調整前四半期純利益	2,907	2,034
法人税、住民税及び事業税	880	382
法人税等調整額	△58	353
法人税等合計	822	736
四半期純利益	2,085	1,297
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,096	1,334

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,085	1,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	△493
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	△23	△704
退職給付に係る調整額	354	△8
その他の包括利益合計	762	△1,199
四半期包括利益	2,847	98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,850	146
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△47

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,907	2,034
減価償却費	3,311	3,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	308	△73
受取利息及び受取配当金	△181	△199
支払利息	213	159
為替差損益(△は益)	△183	45
投資有価証券売却益	△335	—
補助金収入	△720	△99
売上債権の増減額(△は増加)	△39	△696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△461	△626
仕入債務の増減額(△は減少)	206	△260
その他	△451	△466
小計	4,578	3,480
利息及び配当金の受取額	181	203
利息の支払額	△200	△182
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△962	△1,246
補助金の受取額	720	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,318	2,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,411	△2,683
無形固定資産の取得による支出	△22	△43
投資有価証券の売却による収入	412	—
事業譲受による支出	△264	—
その他	43	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,242	△2,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	630	2,400
長期借入れによる収入	287	193
長期借入金の返済による支出	△1,213	△1,530
配当金の支払額	△408	△490
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
その他	△352	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	△85
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118	△553
現金及び現金同等物の期首残高	4,700	4,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,818	3,555

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車関連 製品事業	船舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,969	1,733	34,703	3,402	38,105	—	38,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,969	1,733	34,703	3,402	38,105	—	38,105
セグメント利益又は 損失(△)	1,664	△39	1,624	△11	1,612	—	1,612

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車関連 製品事業	船舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,679	1,745	35,424	3,766	39,191	—	39,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,679	1,745	35,424	3,766	39,191	—	39,191
セグメント利益又は 損失(△)	2,097	△220	1,876	52	1,929	—	1,929

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。